

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月28日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成21年8月21日 至平成21年11月20日）
【会社名】	アスクル株式会社
【英訳名】	ASKUL Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 彰一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区辰巳三丁目8番10号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 俊郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区辰巳三丁目8番10号
【電話番号】	03（3522）8608
【事務連絡者氏名】	取締役 今村 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 5月21日 至平成20年 11月20日	自平成21年 5月21日 至平成21年 11月20日	自平成20年 8月21日 至平成20年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成20年 5月21日 至平成21年 5月20日
売上高(百万円)	95,936	93,500	49,747	48,042	190,469
経常利益(百万円)	3,678	3,542	1,913	1,306	8,246
四半期(当期)純利益(百万円)	1,955	1,572	956	385	4,528
純資産額(百万円)	-	-	32,095	17,344	16,633
総資産額(百万円)	-	-	73,828	72,387	73,979
1株当たり純資産額(円)	-	-	758.57	549.72	528.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.37	50.69	22.79	12.42	114.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	46.35	50.61	22.79	12.38	114.64
自己資本比率(%)	-	-	43.1	23.6	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,494	8,673	-	-	8,507
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,737	2,128	-	-	13,269
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,417	4,916	-	-	3,629
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,936	12,778	11,191
従業員数(人)	-	-	554	772	736

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

< オフィス関連商品の販売事業 >

平成21年11月にアスマル株式会社を設立いたしました。これに伴い、連結子会社が1社増加しております。

< その他の事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アスマル株式会社	東京都江東区	30	個人向け通信販売 事業	100	役員の兼任1名。 運転資金の貸付。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(人)	772 (160)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(人)	459 (95)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均雇用人数を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入および販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
OA・PC用品	16,066	93.1
事務用品	8,101	92.1
オフィス生活用品	7,201	108.9
オフィス家具	2,392	77.7
その他	3,446	157.4
合計	37,208	98.1

（注）1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、
 オフィス電化製品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等

(4) オフィス家具

オフィス家具、インテリア等

(5) その他

プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ（専用商品）等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
OA・PC用品	20,314	93.5
事務用品	10,729	91.6
オフィス生活用品	9,644	104.6
オフィス家具	3,427	77.9
その他	3,925	146.0
合計	48,042	96.6

(注) 1 当第2四半期連結会計期間における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 構成比率(%)	当第2四半期連結会計期間 構成比率(%)
インターネット経由	56.5	59.3
上記以外	43.5	40.7
合計	100.0	100.0

2 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

- (1) OA・PC用品
 OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品、
 オフィス電化製品等
- (2) 事務用品
 ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等
- (3) オフィス生活用品
 飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品、ユニフォーム等
- (4) オフィス家具
 オフィス家具、インテリア等
- (5) その他
 プリント・オン・デマンド、メディカル&ケア、メディカルプロ(専用商品)、配送収入、値引き等

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成22年2月22日を効力発生日として、簡易吸収分割によりインターネットによる個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」(以下、「本件事業」という。)を新たに設立した当社の100%子会社であるアスマル株式会社(以下、「新会社」という。)に承継する(以下、「本件分割」という。)とともに、新会社を通じ、株式会社ネットプライスドッドコムとの間で、新会社が展開する本件事業に関し資本業務提携を行うこととしました。

本件簡易吸収分割の概要は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」をご参照ください。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷に改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましても、依然としてお客様企業の節約志向は高まっており、購入お客様単価は低下いたしました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、本年9月に循環型ごみゼロ配送「ECO-TURN配送」の対象地域の拡大に精力的に取り組む、東京23区や神奈川県の主要エリアなどへ拡大いたしました。また、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システム（業務統合システム）を予定通り本年11月に稼働いたしました。

売上高に関しましては、物流子会社Bizex株式会社の取得（平成21年4月）による増収のほか、新型インフルエンザへの感染が急速に拡大するなか関連する衛生商品が販売を伸ばしました。また、販売促進施策が奏功しお客様数を順調に伸ばしましたが、第1四半期連結会計期間に引き続きお客様企業の節約志向の高まりや、家具等の耐久財の需要低下により、商品の販売価格と購入お客様単価が共に低下したことから、前年同期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては、本年8月に発刊したカタログにおいて戦略商品の値下げを実施したことなどから、前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、売上高は480億42百万円（前年同期比3.4%減）、売上総利益は110億99百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上の減少およびお客様数の拡大・ご利用促進のための販売促進策を戦略的に実施したことなどにより、販売費及び一般管理費は97億62百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は13億36百万円（前年同期比28.9%減）となりました。経常利益は、物流子会社の取得などに伴う有利子負債の金利負担が発生していることから、13億6百万円（前年同期比31.7%減）となりました。また、次世代ビジネスの重点分野である個人向けインターネット通販事業の飛躍的な成長のため、本年11月にアスマル株式会社を設立いたしました。同社で新たな個人向けECサイトの構築および事業展開を図っていくため、既存の個人向けインターネット通販事業（ぼちっとアスクル）で使用している固定資産を減損処理したことなどから、四半期純利益は3億85百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は723億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億91百万円減少いたしました。主な増加要因は、現金及び預金において、借入金の返済や法人税等の納付等による減少要因があったものの、売掛債権の流動化による早期の資金化等により15億87百万円増加したことや、商品及び製品において、新型インフルエンザへの感染防止に関連する衛生商品等の仕入の増加により6億39百万円増加したこと等です。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金において、債権流動化による資金化により売掛債権が早期に回収されたこと等により、47億29百万円減少したこと等です。

負債は、前連結会計年度末と比べ23億3百万円減少し、550億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億31百万円に対し、借入金の返済等が40億59百万円あったこと等によりです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億11百万円増加し、173億44百万円となりました。主に四半期純利益15億72百万円の増加に対し、配当金の支払により9億29百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、12億20百万円減少し、127億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務が前年同期と比べて増加したこと等の影響により、前年同期と比べて3億76百万円増加し、36億3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べて3億22百万円増加し、14億10百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結会計期間において、業務統合システム等のソフトウェアの取得による支出等12億23百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ35億68百万円増加し、33億86百万円となりました。これは主に借入金の返済35億20百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、既存の個人向けインターネット通販事業（ぼちっとアスクル）で使用している固定資産について減損損失を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	38,189,400	38,189,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,189,400	38,189,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年8月8日定時株主総会の特別決議(平成15年12月18日取締役会の決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	1,788
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	357,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	2,701
新株予約権の行使期間	自平成17年8月9日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,701 資本組入額 1,351
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5,6,7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成16年 8 月 6 日定時株主総会の特別決議（平成16年10月 6 日取締役会の決議）

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	2,020
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	404,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	3,559
新株予約権の行使期間	自平成18年8月7日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,559 資本組入額 1,780
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5,6,7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。
- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成17年8月5日定時株主総会の特別決議（平成17年9月15日取締役会の決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	1,885
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	377,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	3,530
新株予約権の行使期間	自平成19年8月6日 至平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,530 資本組入額 1,765
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5,6,7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成17年 8 月 5 日定時株主総会の特別決議（平成18年 4 月26日取締役会の決議）

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	3,324
新株予約権の行使期間	自平成19年8月6日 至平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,324 資本組入額 1,662
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5, 6, 7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は200株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

5 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

6 新株予約権の消却事由および条件（新株予約権の取得事由および条件）

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が5に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

7 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(口) 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく当社および当社連結子会社の取締役および使用人に発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年10月11日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	3,670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	367,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	2,333
新株予約権の行使期間	自平成20年10月12日 至平成23年10月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)(注)5	発行価格 2,926 資本組入額 1,463
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6, 7, 8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)9

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
- また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額2,333円と付与日における公正な評価単価593円を合算しております。

6 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由がある当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

9 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

上記7に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件

上記6に準じて決定する。

平成19年2月7日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	2,535
新株予約権の行使期間	自平成21年2月8日 至平成24年2月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)(注)5	発行価格 3,214 資本組入額 1,607
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6,7,8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)9

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く)場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額2,535円と付与日における公正な評価単価679円を合算しております。

6 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由がある当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

9 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由および条件
 上記7に準じて決定する。
- (9) その他新株予約権の行使の条件
 上記6に準じて決定する。

平成21年4月8日当社取締役会の決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)(注)3	4,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	474,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	1,546
新株予約権の行使期間	自平成23年4月9日 至平成26年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)(注)5	発行価格 1,955 資本組入額 978
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6,7,8
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)9

- (注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
 また、新株予約権割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。
- 3 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は100株とする。ただし、上記2に定める株式の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 4 新株予約権割当日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、行使価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権割当日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権割当日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

5 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1,546円と付与日における公正な評価単価409円を合算しております。

6 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社または当社連結子会社もしくは関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年退職、会社都合により退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

7 新株予約権の取得事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が6に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が保有する新株予約権の全てを放棄した場合には、当社取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

8 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

9 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記4で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

上記7に準じて決定する。

(9) その他新株予約権の行使の条件

上記6に準じて決定する。

(八) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社使用人に対する新株引受権（ストックオプション）に関する状況は次のとおりであります。

平成12年8月3日定時株主総会の特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	4,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	32
新株予約権の行使期間	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 32 資本組入額 19
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割およびこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合または転換社債および新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

3 新株予約権行使の条件

(1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

A 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

B 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

C 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。

(3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。

(4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年8月21日～ 平成21年11月20日	-	38,189,400	-	3,535	-	6,015

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	8,167	21.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,911	10.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,412	3.70
プラス技研株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28	1,076	2.82
今泉 壮平	東京都渋谷区	1,026	2.69
岩田 彰一郎	東京都世田谷区	996	2.61
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	871	2.28
今泉 英久	東京都文京区	796	2.09
今泉 忠久	東京都港区	790	2.07
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	589	1.54
計	-	19,638	51.42

(注) 1 上記のほか、自己株式が7,154千株あります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託株式会社および日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、各々3,870千株、1,385千株および871千株であります。

3 平成21年10月7日付で、野村證券株式会社およびその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	293	0.77
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	59	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,648	6.93
計	-	3,001	7.86

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,154,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,032,000	310,320	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	38,189,400		
総株主の議決権		310,320	

【自己株式等】

平成21年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスクル株式会社	東京都江東区辰巳三丁目8番10号	7,154,800		7,154,800	18.74
計		7,154,800		7,154,800	18.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,599	1,788	1,896	1,997	1,950	1,924
最低(円)	1,380	1,494	1,662	1,743	1,720	1,557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,778	11,191
受取手形及び売掛金	20,977	25,707
商品及び製品	8,998	8,359
原材料及び貯蔵品	138	143
その他	3,558	2,715
貸倒引当金	64	54
流動資産合計	46,387	48,063
固定資産		
有形固定資産	4,344	4,466
無形固定資産		
ソフトウェア	4,686	5,718
ソフトウェア仮勘定	5,173	3,719
のれん	4,646	4,907
その他	26	27
無形固定資産合計	14,533	14,372
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,900	3,825
その他	3,452	3,467
貸倒引当金	231	215
投資その他の資産合計	7,120	7,077
固定資産合計	25,999	25,916
資産合計	72,387	73,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,322	21,190
短期借入金	132	71
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	3,277	3,025
ファクタリング未払金	12,896	12,852
未払法人税等	1,587	2,058
引当金	481	460
その他	308	628
流動負債合計	44,404	42,688
固定負債		
長期借入金	9,480	13,600
退職給付引当金	936	864
引当金	27	22
その他	193	170
固定負債合計	10,638	14,657
負債合計	55,042	57,346

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	19,695	19,060
自己株式	12,112	12,190
株主資本合計	17,134	16,421
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	74	28
評価・換算差額等合計	74	29
新株予約権	284	241
純資産合計	17,344	16,633
負債純資産合計	72,387	73,979

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
売上高	95,936	93,500
売上原価	73,744	71,306
売上総利益	22,192	22,194
販売費及び一般管理費	₁ 18,589	₁ 18,584
営業利益	3,603	3,609
営業外収益		
受取利息	74	23
その他	9	9
営業外収益合計	83	32
営業外費用		
支払利息	3	77
支払手数料	3	10
その他	1	12
営業外費用合計	8	100
経常利益	3,678	3,542
特別損失		
減損損失	-	₂ 397
固定資産除却損	4	5
解約違約金	87	-
その他	6	2
特別損失合計	98	405
税金等調整前四半期純利益	3,580	3,136
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,560
法人税等調整額	125	3
法人税等合計	1,624	1,563
四半期純利益	1,955	1,572

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
売上高	49,747	48,042
売上原価	38,153	36,942
売上総利益	11,594	11,099
販売費及び一般管理費	¹ 9,714	¹ 9,762
営業利益	1,879	1,336
営業外収益		
受取利息	34	12
その他	4	3
営業外収益合計	38	16
営業外費用		
支払利息	2	33
支払手数料	0	4
その他	1	8
営業外費用合計	4	46
経常利益	1,913	1,306
特別損失		
減損損失	-	² 397
固定資産除却損	2	5
解約違約金	87	-
その他	6	2
特別損失合計	96	405
税金等調整前四半期純利益	1,817	901
法人税、住民税及び事業税	938	693
法人税等調整額	78	177
法人税等合計	860	515
四半期純利益	956	385

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580	3,136
減価償却費	323	307
ソフトウェア償却費	1,018	1,006
長期前払費用償却額	44	37
減損損失	-	397
のれん償却額	31	260
株式報酬費用	50	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	72
引当金の増減額(は減少)	27	25
受取利息及び受取配当金	74	23
支払利息	3	77
固定資産除却損	4	4
売上債権の増減額(は増加)	989	4,701
たな卸資産の増減額(は増加)	1,081	640
未収入金の増減額(は増加)	70	899
仕入債務の増減額(は減少)	570	2,127
未払金の増減額(は減少)	230	306
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,060	43
未払消費税等の増減額(は減少)	28	310
その他	186	48
小計	5,028	10,748
利息及び配当金の受取額	74	23
利息の支払額	3	93
法人税等の支払額	2,604	2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494	8,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159	186
ソフトウェアの取得による支出	1,231	1,790
長期前払費用の取得による支出	137	148
差入保証金の差入による支出	218	5
差入保証金の回収による収入	8	1
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,737	2,128

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	264	132
短期借入金の返済による支出	-	66
長期借入金の返済による支出	-	4,120
リース債務の返済による支出	0	3
自己株式の処分による収入	-	70
自己株式の取得による支出	831	0
配当金の支払額	849	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,417	4,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	19,594	11,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,936	12,778

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアスマル株式会社を連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 5社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的に処理をしております。
4. 繰延税金資産の算定方法	一部の子会社について、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年5月21日
 至平成21年11月20日)

(インターネットによる個人向け通信販売事業の当社100%子会社への承継)

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成22年2月22日を効力発生日として、簡易吸収分割によりインターネットによる個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」(以下、「本件事業」という。)を新たに設立した当社の100%子会社であるアスマル株式会社(以下、「新会社」という。)に承継する(以下、「本件分割」という。)とともに、新会社を通じ、株式会社ネットプライスドットコム(以下、「ネットプライスドットコム」という。)との間で、新会社が展開する本件事業に関し資本業務提携(以下、「本件提携」という。)を行うことを決議いたしました。なお、新会社は、平成22年2月22日を払込日とする増資(割当先:ネットプライスドットコム、普通株式400株)を予定しており、増資後の資本金は40百万円、持株比率は当社80%、ネットプライスドットコム20%となる予定であります。

(1)会社分割の目的

当社の本件事業の推進を企図し、本件事業を新会社に継承させるとともに、本件提携により当社における商品調達力とネットプライスドットコムが持つインターネットによる個人向け通信販売における企画力を融合し、新会社において、新たな個人向けECサイトの構築および本件事業の展開を図ってまいります。

(2)会社分割の方法

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易吸収分割

(3)分割期日

平成22年2月22日(予定)

(4)分割に際して発行される株式および割当

新会社は、本件分割に際して普通株式400株を発行し、そのすべてを当社に割当てる。

(5)分割する事業の経営成績

本件事業の売上高 1,861百万円(平成21年5月期)

(6)分割する資産、負債の項目および金額(平成21年8月20日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	299	流動負債	279
固定資産	0	固定負債	-
合計	299	合計	279

(7)アスマル株式会社の概要

代表者 代表取締役 酒川(木村)美代子

住所 東京都江東区辰巳三丁目8番10号

資本金 30百万円(平成21年11月20日現在)

事業内容 インターネットによる個人向け通信販売事業

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,183百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,891百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,282</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	251百万円	退職給付費用	88	貸倒引当金繰入額	33	業務委託費	4,282	<table> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,920</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	102	貸倒引当金繰入額	53	業務委託費	3,920
販売促進引当金繰入額	251百万円																
退職給付費用	88																
貸倒引当金繰入額	33																
業務委託費	4,282																
販売促進引当金繰入額	255百万円																
退職給付費用	102																
貸倒引当金繰入額	53																
業務委託費	3,920																
	2 減損損失の内訳は次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江東区</td> <td>個人向け ECサイト</td> <td>有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産「その他」</td> <td>397百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産「その他」	397百万円								
場所	用途	種類	減損損失														
東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産「その他」	397百万円														
	<p>当社グループは物流センターごとに資産をグループピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」にて使用していましたが、当該事業を平成22年2月に当社100%子会社アスマル株式会社へ承継することに伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>30</td> </tr> </table>	有形固定資産	1百万円	ソフトウェア	308	ソフトウェア仮勘定	57	投資その他の資産「その他」	30								
有形固定資産	1百万円																
ソフトウェア	308																
ソフトウェア仮勘定	57																
投資その他の資産「その他」	30																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	104百万円	退職給付費用	44	貸倒引当金繰入額	46	業務委託費	2,208	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江東区</td> <td style="text-align: center;">個人向け ECサイト</td> <td>有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは物流センターごとに資産をグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」にて使用しておりましたが、当該事業を平成22年2月に当社100%子会社アスマル株式会社へ承継することに伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	販売促進引当金繰入額	129百万円	退職給付費用	53	貸倒引当金繰入額	42	業務委託費	2,001	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円	有形固定資産	1百万円	ソフトウェア	308	ソフトウェア仮勘定	57	投資その他の資産「その他」	30
販売促進引当金繰入額	104百万円																																
退職給付費用	44																																
貸倒引当金繰入額	46																																
業務委託費	2,208																																
販売促進引当金繰入額	129百万円																																
退職給付費用	53																																
貸倒引当金繰入額	42																																
業務委託費	2,001																																
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円																														
有形固定資産	1百万円																																
ソフトウェア	308																																
ソフトウェア仮勘定	57																																
投資その他の資産「その他」	30																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在)
現金及び預金勘定 18,936百万円	現金及び預金勘定 12,778百万円
現金及び現金同等物 18,936	現金及び現金同等物 12,778

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,189千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,154千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 284百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月5日 定時株主総会	普通株式	929	30	平成21年5月20日	平成21年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)

当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)

オフィス関連商品の販売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 21百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年5月20日)
1株当たり純資産額 549.72円	1株当たり純資産額 528.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 46.37円	1株当たり四半期純利益金額 50.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 46.35円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 50.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,955	1,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,955	1,572
期中平均株式数(千株)	42,161	31,019
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.79円	1株当たり四半期純利益金額	12.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	22.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12.38円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月21日 至平成20年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	956	385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	956	385
期中平均株式数(千株)	41,988	31,034
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月25日

アスクル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月21日から平成20年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月21日から平成20年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成20年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月24日

アスクル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。